

グループ名 ・代表者名	総合研究大学院大学 博士課程 玉山 ともよ	助成金額	56万円
連絡先など	兵庫県篠山市住山 767 Tel:079-595-1045 E-mail:tama@idc.minpaku.ac.jp		
助成のテーマ	米国南西部におけるウラン鉱山をめぐる環境正義運動		

## 【調査研究・研修の概要】

- ・ 米国南西部、特にニューメキシコ州を中心とするウラン鉱山の放射能による環境汚染、被曝、再開発問題をめぐり、2008年に結成されたMASE (Multicultural Alliance for Safe Environment)という、先住民族グループを含む5つの市民グループが母体となり発展した、宗教・文化・人種(民族)の枠を超えた連携による環境正義運動について、一メンバーとして参加しながら参与観察を行った。
- ・ 近隣先住民族が聖地と考え、州の文化財にも指定されたテラー山でのウラン鉱山再開発問題に、住友商事が出資しており、(独)石油・天然ガス・金属資源機構(JOGMEC)が探鉱開発支援をしていることで、日本国民の税金が開発の一助となっていることがわかり、その問題を今後とも調査研究していきたい。

## 【調査研究・研修の経過】

- ・ 2010年7月:ニューメキシコ州アルバカーキ市にて、SNEEJ(Southwest Network for Environmental and Economic Justice)の主催による気候正義と環境正義に関する会議に参加。
- ・ 2010年8月:同州チマヨ市にて、MASEと協力関係にある団体「Think Outside The Bomb」の非核武装キャンプに参加。
- ・ 2010年10月:エントロピー学会にSRIC(Southwest Research and Information Center)のクリス・シューイ氏が来日し、院内集会等と同行する。
- ・ 2010年12月:テラー山開発に地権を持つ米国森林局へコメントを提出。



ウラン汚染土を取り除く除線の様子 (ナヴァホ保留地)

## 【今後の展望など】

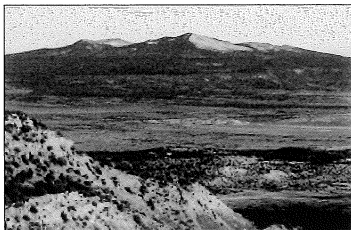
- ・ 福島第一原発での原発震災後、MASEの方から市民同士で日本とも連携し運動を展開していきたいということで、スリーマイル原発事故と同じ年の1979年の7月16日、ナヴァホネーション内のチャーチロックで起こったウラン鉱さいダム決壊事故のメモリアルイベントに出席し、アメリカでは原発震災が異様に小さく報道されているとのことなので日本の状況を伝え、今後とも連帯を深めて行きたいと考えている。また3.11以後、今なお止まらないウラン鉱山再開発の流れを、減速できるような行動を国際連帯してとっていくことに努めたい。

会計報告書の概要 (金額単位:千円)			充当した資金の内訳		
支出費目	内訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費	航空運賃、宿泊費、レンタカー代、ガソリン代	812	298	232	282
資料費	文献図書購入費	34	34		
機材・備品費	SDカード、USBフラッシュメモリ、ミニDVテープ	35	35		
会議費	非核武装キャンプ参加・登録費	20	20		
印刷費	資料複写費	7	7		
協力者謝礼など	インタビュー調査協力者、調査中の託児協力者へ	135	95		40
その他	海外旅行保険、自動車損害賠償保険料(レンタカーの際)、航空機チケット発券手数料、等	129	71		58
合計		1172	560	232	380

## 参考文献(ウェブサイトや書籍、成果物など)

- ・ 『先住民族の10年 News』176号「北米先住民族と核—核問題にみる環境正義」 2011年7月

# 米国南西部におけるウラン鉱山 をめぐる環境正義運動

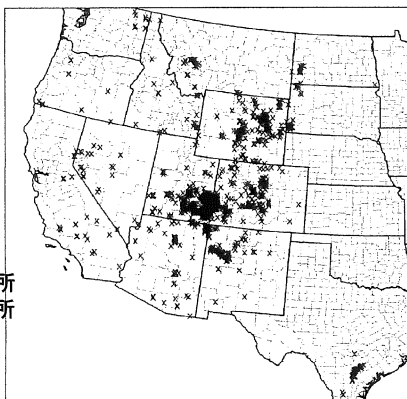
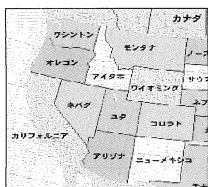


ニューメキシコ州  
テラー山 全景

総合研究大学院大学 文化科学研究科  
比較文化学専攻  
玉山 ともよ

## 研修のテーマ:問題の所在

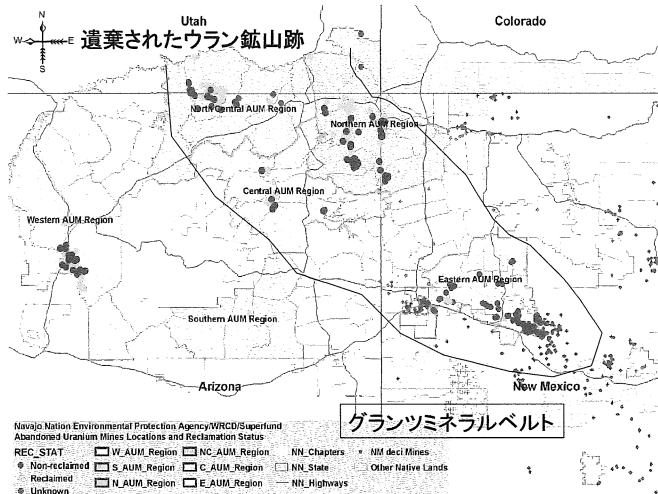
- 米国南西部におけるウラン鉱山開発
  - 1940年代~80年代 当初は核兵器開発のための原料として。第二次大戦~東西冷戦へ 核兵器開発競争
  - 原子力の平和利用(アイゼンハワー1953): 商業用原子力発電の普及
  - 結果: ウラン鉱山数=4100カ所
  - ウラン鉱山・精錬所から排出された残土や鉱さいが遺棄・放置されているカ所=約10400カ所
  - そのうち1000以上の放置・遺棄されたウラン鉱山ならびに精錬所跡が、ナヴァホ保留地内に集中
- 低レベル放射能汚染や重金属汚染等の環境汚染と、それによる健康被害である被曝が現在も続いている



• 西部14州にわたって、ウラン鉱山ならびに精錬所跡によって汚染された場所の数は、約10,400ヶ所

• ウラン鉱山の数自体は、約4100ヶ所

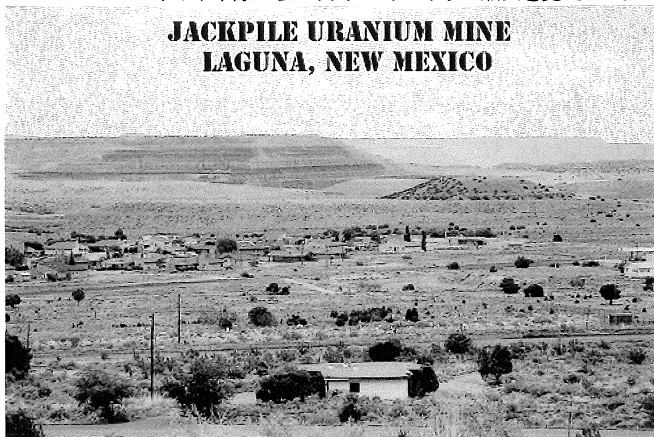
Source of Mine Information: EPA Uranium Location Database  
Km 500  
Legend  
x MAS/MILS Uranium Mines



گرانツミネラルベルト

ラグナ・プエブロ保留地  
ポワティ村からジャックパイルウラン鉱山を見たところ

### JACKPILE URANIUM MINE LAGUNA, NEW MEXICO



### 無防備なウラン採掘



## マイノリティーに集中する 環境汚染と健康被害

<p>•先住民族労働者が、肺がんなどの呼吸器系統の病気になった確率は、20-30倍。 →重金属汚染も深刻</p>	<p>•15万ドルの被曝者補償金を受けとることができたのは、先住民族以外が多数。 →(要) 結婚証明書、出生証明書、英語による煩雑な手続き</p>
<p>•約5000人のナヴァホ労働者のうち、約1/4の1000人は被曝により2000年までに亡くなった。 →労働者だけでなく、家族や近隣住民も被曝</p>	<p>•現在に至るまで、未だに広域的な健康調査が行われていない。 →腎臓疾患、高血圧、糖尿病の多発</p>

## 合州国の被曝者補償 〈被曝は補償されない〉

- 1960年代に入ってウラン鉱山労働による肺疾患多発
- 肺系統だけではない被曝によると思われる病気が広がる
- 被曝者補償法の制定運動が広がる
- 1990年 放射線被曝者補償法(RECA) 制定  
地下鉱山労働者のみが救済対象 一律10万ドル
- 2000年 改正  
地上の労働者や精錬所、運搬業務従事者も対象に  
労働省の補償プログラム(EEOICP)とあわせ、15万ドルに
- 2010年改正法案  
71年以降の労働者も対象に含めるべき

## 1. 「メイズ」 Multi-cultural Alliance for Safe Environment (MASE)の活動

- 2008年1月に、ウラン鉱山(跡)や精錬所(跡)等、放射能汚染被害を受けたコミュニティー5団体と関連13団体によって設立
- グランツ・ミネラル・ベルトと呼ばれる1948年から88年にかけて、合州国におけるウラン生産量の約半分を産出した地域が、主な活動範囲
- 放射能汚染の環境修復をなされていない場所の後処理の促進と、被曝による健康被害が十分に補償されていない問題にとりくむ

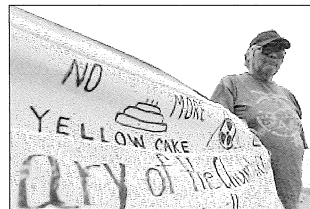
## メイズ 構成基盤 5団体

1. Bluewater Valley Downstream Alliance (BVDA)
2. Diné Bidzíl Coalition (DBC)
3. Eastern Navajo Dine Against Uranium Mining (ENDAUM)
4. Laguna Acoma Coalition for a Safe Environment (LACSE)
5. Post-71 Uranium Workers Committee (Post-71)

## メイズ 活動内容

- 過去の負の遺産が清算されていないにもかかわらず、同地域の再開発を推進する勢力に市民ネットワークを創り、対抗
  - 公聴会への出席、パブリックコメント提出、ニューメキシコ州議会でのロビー活動、啓発イベントの立案・実施、連邦・州・カウンティ(行政区)・市・トライブ政府・チャプター・住民組織との連携事業

「これまでの環境汚染一掃と健康被害への補償なくして、新規の開発なし」



ナヴァホ・タイムス 2009年7月23日より



2009年1月メイズ会議メンバー集合写真 (発表者撮影)



ギャロップ・インディペンデント 2009年4月18日 より

## 米国環境正義運動

### • 米国環境保護局 (USEPA) による定義

「全ての人々が人種や肌の色・出身国・所得に関係なく、公正な扱いを受け、意義ある関与が、開発やその実施、環境法の施行、規制、政策においてできること」

<<http://www.epa.gov/environmentaljustice/>>

## 米国環境正義運動

### • 公正な扱いとは:

いかなるグループの人々も、産業界からまた政府や商業施設の、またはその政策による、環境からの不利益な結果を享受すべきでない

→根強い人種差別に基づく、住み・学び・働く環境の違いがあってはならない→環境レイシズム

## 米国環境正義運動

### • 意義ある関与とは:

- (1) 自らの環境や健康に影響を及ぼす可能性のある活動に関する決定において参加する機会の保証
- (2) 人々の働きかけが規制を所轄する機関の決定に影響を与えることができる
- (3) 人々の憂慮は、意思決定過程において考慮される
- (4) 意思決定の立場に立つ者は、潜在的に影響を受ける人々の関与を模索し、促さなければならない

## 環境正義運動

### Environmental Justice Movement

#### • 先行研究 【環境正義に関する文献(日本語)】

Bullard, Robert D. (1992), "The Quest for Environmental Equity: Mobilizing the African-American Community for Social Change", *American Environmentalism: the U.S. environmental movement, 1970-1990* (New York: Taylor & Francis New York Inc.)

Bullard, Robert D. "Environmental Justice: Grassroots Activism and Its Impact on Public Policy Decision Making." N. pag. Web.  
<<http://www.unc.edu/courses/2005spring/epid/278/001/Bullard2000ISocIssues.pdf>>

鳥越皓之 1997『環境社会学の理論と実践—生活環境主義の立場から』有斐閣  
原口弥生 1997 「マイノリティによる「環境正義」運動の生成と発展—アメリカにおける新しい動向」『社会学論考』18: 107-131.

原口弥生 2002 「アメリカ南部における化学工場進出と地域社会—環境正義運動を経験した企業の選択」『社会学論叢』144: 41-58.

細川弘明 2005 「異文化が問う正義と正当—先住民族の自然観を手がかりに環境正義の地平を広げるための試論—」『環境社会学研究』11: 52-69.

池田寛二 2005 「環境社会学における正義論の基本問題—環境正義の四類型—」『環境社会学研究』11: 5-21.

石山徳子 1999 「公正な地理と社会を求めて—米国における環境正義の研究動向」『日本女子大学院文学研究科紀要』6: 49-60

長谷川公一 2003 『環境運動と新しい公共圏—環境社会学のパースペクティブ』有斐閣

石山徳子 2004 『米国先住民族と核廃棄物—環境正義をめぐる闘争』明石書店

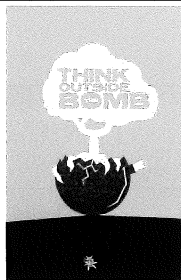
戸田清 1998 『環境政策と環境正義』藤岡貞彦『<環境と開発>の教育学』同時代社, 270-284.

戸田清 2008 『環境正義と平和—「アメリカ問題」を考える』法律文化社

鎌田遼 2006 『「辺境」の抵抗—核廃棄物とアメリカ先住民の社会運動』御茶の水書房

## TOTB(Think Outside The Bomb)

- 非核武装キャンプに子連れ参加  
(2010年7月30日~8月9日チマヨ市にて)  
若者主体の団体によるオーガナイズ  
のべ100人ほどの参加者による
- 効果的なデモのつくりかた?!  
8月5日 サンタフェにて  
ウラン鉱山会社の事務所を包囲  
州議会建物(ラウンドハウス)一時占拠
- 8月6日 ロスアラモスにて  
プルトニウム施設(CMRR)増強反対  
<http://www.thinkoutsidethebomb.org/>



今後の展望: 当事者意識をもって、連帯して行動する!

